

第3章

シンガポールのミドルクラス創出と政治意識

はじめに

シンガポールは、1960年代からの急激な経済成長と、人民行動党（People's Action Party: PAP）政府の長期政権でも知られる（表1に1959年以降の総選挙結果を示す）。

「私は、国民の私生活に干渉しすぎるとたびたび非難される。そのとおりです。でもそうしなければ今日の我々はありません。今日の我々もなければ、経済発展もなしえなかったことは疑う余地もないでしょう。もしも政府が国民の個人的問題 誰が隣人になるのか、どのように住むのか、騒音を出していないか、どこに唾を吐くのか、また、どの言語を話すのかについて干渉してこなければ、今日の経済発展はありません。...
...我々は何が正しいのか決めます。国民がどう思うのかは気にする必要はありません」（*The Straits Times* 以下ST, 20 April 1987）。当時のリー・クアンユー首相（1959年から1990年まで首相、現在でも上級相として内閣にとどまって大きな影響力を有する）のこの発言とおり、政府の政治・経済・社会における影響力は絶大である。

政府の影響力がかくも絶大で、国会運営のフリーハンドを握り続けていることは、不安定な国際環境のなかで、資源のない小さな都市国家を生存、発展させ、かつ国民統合を達成するためには重要であると考えられたし、現在もまたそうである。シンガポールの憲法には国民が主権を有するとの明文規

表1 シンガポール総選挙の結果

(単位:人)

実施年	国会定数	RAP当選者数	野党当選者数	RAP得票率(%)
1959	51	43	8	53.4
1963	51	37	14	46.6
1968	58	58	0	84.4
1972	65	65	0	69.0
1976	69	69	0	72.4
1980	75	75	0	75.6
1984	79	77	2	62.9
1988	81	80	1	61.8
1991	81	77	4	61.0
1997	83	81	2	65.0
2001	84	82	2	75.29

(注) 1959年と1963年は立法議会選挙。

(出所) Hussin Mutalib [1992: 81] およびSTWE, 4 January 1997, 10 November 2001.

定はない。これは不安定な国際環境を反映して国家の維持を最も重要な憲法原理の一つとしたためであったろうが、国家主導型の政治を目指す政府の意図でもあったろう。

人口の76%を華人が占めるシンガポールは、マレー人が多数を占める近隣諸国とは全く異質で、いわば「マレーの大海に浮かぶ華人国家」であり、かつ、独立当時は中国本土と東南アジア在住華人(推定2000万人)との関連で「第三の中国」とみなされがちであった。特にマレーシアやインドネシアのように国内にマレー人と華人との深刻な対立を抱える国家の場合には、それがシンガポールとの関係に跳ね返ってくることは避けられなかった。マレーシアからの分離・独立の原因の一つはまさにこの対立だったのである。しかしながら、水さえもマレーシアに依存するシンガポールにとって、この両国は重要な貿易相手国であるために友好関係の維持は死活問題である一方で、両国は問題が起こればいつでも小さな都市国家を包囲できる軍事力を有していた。

このような国際環境は、国民統合にも大きな影響を及ぼした。マレー人は国内では少数であるが、彼らは東南アジア島嶼部ではマジョリティであり、「マレー人優遇政策」を行っているマレーシアからの影響を受けやすい。独立によって圧倒的に多数となる華人の華語や中国文化擁護の要求を抑え、かつマレーシアからの影響を排して、「シンガポール人」を創造するために、政府は英語を主たる公用語として国民統合を進めた。1966年からすべての小学校で2言語政策がスタートし、英語と他の3言語（マレー語、華語、タミル語）のうちいずれか一つが必修となり、高等教育の教授言語は英語に切り替えられた。外資を柱とする輸出志向型工業化政策において、英語の経済価値が高まるにつれてその重要性はますます高まり、英語を話せなければ高い収入を得るような職業に就くことは困難になったのである。次節で述べるように、英語を母語とすることがミドルクラスの一つの特徴であるのは、このためである。同時にまた、政府の政策に反対するような批判勢力などは徹底的に取り締まられている。「危険分子」を逮捕して無期限に拘束できる治安維持法は、現在でも破棄されていない。とくに、特定のエスニック・グループの言語や権利を主張するような人物や新聞は厳しく取り締まられている。

圧倒的な政治的コントロールだけではなく、政府は経済面でも大きな役割を果たしている。シンガポールにおいて保健、住宅、公共輸送、通信などは、国家によって重要な事業と位置づけられ、ほぼ政府の独占事業となっている。また、シンガポールの工業発展を担ったのは外国資本であるが、政府は外資の進出を支援するのみならず多くの政府系企業を設立して外資との合併をはかり、製造業から金融・サービス業、貿易など幅広い分野に資本参加し、経営責任を負っている（Lim and Associates [1988: 51-74]）。1985年不況以後、民間活力導入が求められて政府系企業の民営化・再編が模索されているものの、大株主は政府であり、新規参入に規制を設けて独占を維持しているために、実態はあまり変わっていないといわれる。

だが、豊かな国民が、政府の影響力の大きさに反対したり言論の自由など民主化を求めて組織的運動を起こしたという歴史は、この国にはない。さら

に、抑圧的な体制を続けているにもかかわらず、PAPは1997年総選挙では1984年以来長期低落傾向にあった支持率に歯止めをかけることに成功し、2001年11月の総選挙では支持率を大きく伸ばした。経済発展とそれによる豊かさの実現は、自由民主主義を不可避的にもたらずものではないことを、シンガポールの事例は物語っている。

このような事情を背景に、シンガポールの「政治的に沈黙している」民衆、特にミドルクラスについての議論が1990年代になって活発化した。ミドルクラスとは専門・技術、行政・管理職従事者を指し、彼らの労働環境とは異なる状況の事務職は含まない。

ミドルクラスが「政治的に沈黙している」理由について、Lam [1999] は、彼らは民主化には懐疑的であるからという。「PAPが物質的な供給を継続できるかぎり、ミドルクラスの大部分は権威主義的統治であってもPAPを支持するであろう」と論じ、その理由を、物質的なものにしか関心をもたない移民気質と国家の力の大きさに求め、外からの圧力が政治変化を促すと述べている。

ミドルクラスの政治意識と行動分析を最も積極的に展開しているRodan [1992][1993][1996] は、ミドルクラスが民主化に懐疑的というよりも「[ミドルクラスは - +引用者。以下〔 〕内同じ] PAP支配からの自律を求めているが、それは消費者としてより自律することを求めているのであって、政治的・社会的パワーの分配に挑戦しようとしているのではない」と論じ、「彼らはPAP政府によって促進され、制度化された実績主義(メリトクラシー)というイデオロギーによって、その卓越した社会的地位を築いてきた」からと述べている。ただ、貧富の格差の増大や社会の硬直性によって、不満が徐々に大きくなっていく可能性があり、これがPAP支配を変えていく可能性になりうると論じている。さらに、近年、環境団体や女性団体が政府の政策に異議を唱え、政府がそれに耳を傾けていることに対しても、「これらの団体は政治的圧力団体ではなく、穏健な活動をしているミドルクラスの団体ゆえに政府が寛容できる範囲であり、団体も政治にコミットすることを慎重に

避けているために、現状では脅威にはならない」と論じている。

本章では、ロダン同様の理由で、シンガポールのミドルクラスは、現状では政治改革の原動力にはなりえないとの見方をとる。PAP支配体制が依然としてきわめて権威主義的で政治・経済・社会のあらゆる分野で大きな力を有しているために、改革の芽は萌芽のうちに摘み取られてしまうからである。

以下、ミドルクラス形成過程とその特徴、拡大したミドルクラスに対する政府の差別化政策と政治的コントロールを論じ、さらに、それまでの政策ゆえにミドルクラスが拝金主義で政治参加に消極的となってしまったことから生じる新たな問題点と、政府の対応も論じる。

第1節 ミドルクラスとその特徴

まず、「政治的に沈黙している」ミドルクラスは、この小さな都市国家にどのくらいいるのだろうか。ここでは、社会的職業分布や所得からみたその割合と、特徴を考えてみたい。

第一の特徴は、専門・技術、行政・管理職従業者の急増であり、その月収の高いことである。表2は、国民(15歳以上)の職業分布と、それぞれの分布のなかで月収4000Sドル以上を得ている比率を示す。1970年には国民の69.1%は販売・サービス、生産職に従事していたが、約30年後の1999年には42.2%に減少した。代わって、専門・技術、行政・管理職従事者は1970年の10.3%から40.3%に急増している。また、これらの職業従事者の月収は高く、特に専門・技術職の半数以上が月収4000Sドル以上を得ている。シンガポール労働者の平均月収は1700 Sドル (Ministry of Manpower, *Report on the Labour Force Survey of Singapore 1999*, p.ix) であるから、彼らの月収がいかに高いかが理解できるだろう。

このように専門・技術職、行政・管理職に従事する集団が全労働者人口の40.3%も存在するというのは、アジア諸国のなかでは抜群の高い数字であり、

シンガポールの急激な発展とその社会の成熟を表している。もっとも、農村や漁村をもたない都市国家の特殊性が彼らの比率を高くしているという要因も忘れてはならない。

第二の特徴は、所得と教育、さらに言語が密接に関係していることである。表3は職業と教育程度の関連を示している。専門・技術職の73.2%、行政・管理職従事者では53.0%が中等教育修了（GCE - Aレベル取得）もしくは大卒（ポリテクニクと呼ばれる工業専門学校を含む）以上の資格を有している。特

表2 国民の職業分布（1970，80，89，99年）
(%)

職業	1970	1980	1989	1999	月収4000Sドル以上
専門・技術	8.6	8.8	11.6	18.0	51.5
行政・管理	1.7	4.8	13.4	22.3	26.2
事務	12.9	15.6	13.9	14.0	0.1
販売・サービス	29.9	22.7	14.6	13.1	0.8
生産	39.2	40.4	41.6	29.1	0.4
農業	4.1	1.9	n.a.	n.a.	n.a.
その他	3.6	5.8	4.9	3.5	3.3

(出所) Department of Statistics, *Singapore Census of Population (Advanced Data Release) 1990*, p.22.
Ministry of Manpower, *Report on the Labour Force Survey of Singapore 1999*, p.ix, 111より算出。

表3 職業と教育程度の関連（1999年）
(%)

職業	初等教育以下	中等教育修了 (O/Nレベル取得以下)	中等教育修了 (Aレベル取得)	大卒以上 (工業専門学校含む)
専門・技術	0.6	26.2	14.1	59.1
行政・管理	10.0	37.0	10.6	42.4
事務	5.9	70.4	14.2	9.5
販売・サービス	37.8	53.7	5.0	3.5
生産	42.4	52.4	3.4	2.0
農業	-	-	-	-
その他	48.0	33.8	9.4	8.8

(出所) Ministry of Manpower, *Report on the Labour Force Survey of Singapore 1999*, p.96より算出。

表4 言語と所得（1990年）
（単位：人，カッコ内％）

言語	人数	世帯月収7000Sドル以上の人数
華語	267,104 (22.0)	16,620 (6.2)
中国各地の方言	571,100 (46.9)	59,848 (10.5)
英語	148,783 (12.2)	33,018 (22.2)
マレー語	182,858 (15.0)	4,654 (2.5)
タミル語	38,247 (3.1)	1,873 (4.9)
全体計	1,216,865 (100)	117,383 (9.6)

（出所）Department of Statistics, *Singapore Census of Population 1990: Literacy, Languages Spoken and Education*, p.87より算出。

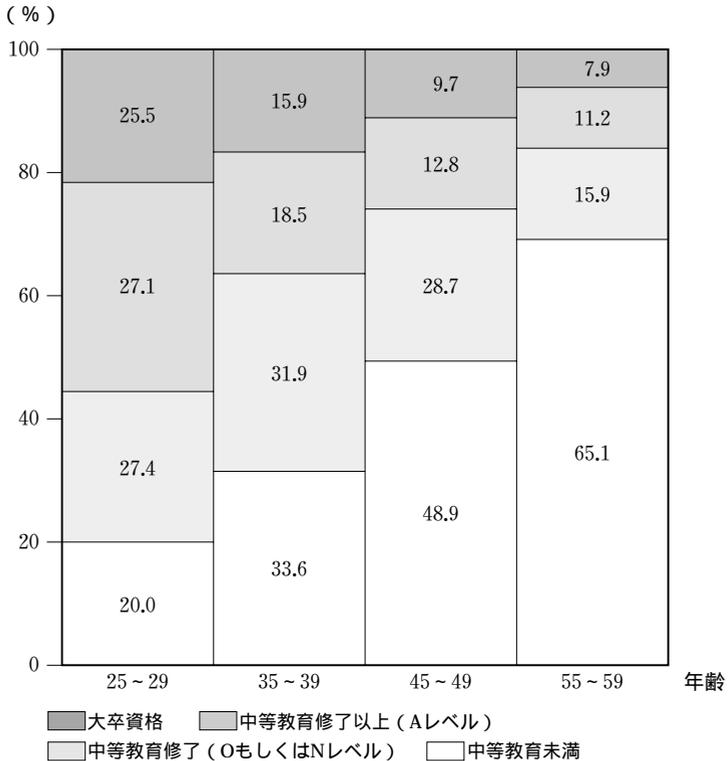
に専門・技術職の59.1%は大卒以上であり，この二つは他に比べて高等教育を受けた人の割合がかなり高く，これら高い所得に結びつく職業には，高い教育程度が必須であることがわかる。

さらに，表4は1990年の統計であるが，言語（家庭で最も頻繁に使用する言語）と所得の関係を示している。華語を家庭内で最も頻繁に話す人口は全体の22%と一番多いが，その世帯収入で7000Sドルを上回るのは6.2%でしかない。一方，英語を頻繁に話す人口は全体の12.2%であるが，7000Sドルを上回る収入を得ている世帯は22.2%にもものぼる。シンガポールの平均世帯収入は1990年で3076Sドルであるから，英語を話す世帯がいかに高い収入を得ているかが想像できよう。これが第三の特徴である。それに対して，マレー語やタミル語を話す世帯の平均世帯収入は，英語に比べてかなり低いこともわかる。

では，世代間の教育程度の差はどうだろうか。図1は年齢層別の教育程度を示している。25～29歳の年齢層では25.5%が大卒の資格を有し，27.1%が中等教育修了以上（Aレベル）である。一方，55～59歳の年齢層ではこの二つを加えても20%に満たない。

図1からいえるのは，シンガポールでは1世代の間に教育程度と職業が大きく変わったことである。つまり，親の世代は教育程度も低く，職業も生産，

図1 年齢層別の教育程度（1999年）



(出所) Ministry of Manpower, *Report on the Labour Force Survey of Singapore 1999*, p.4.

販売・サービスが圧倒的であった。しかし、その子どもの世代になると教育程度は急激に上がり、職業も専門・技術職や行政・管理職に就く者が急増しているのである。

以上の特徴をまとめると、シンガポールでは1世代というきわめて短期間にミドルクラスが登場し、その比率は勤労者全体の約40%にもものぼること、さらに大卒以上という高い教育を受けて英語を流暢に話す者が中心であることが指摘できよう。

第2節 政府の社会政策とミドルクラス

1. 産業の高度化政策

きわめて短期間に豊かなミドルクラスを創出したのは、1979年から開始された「新産業革命」と呼ばれる産業構造の高度化政策が大きな要因である。国土と労働人口がきわめて矮小なシンガポールでは、労働集約的な低付加価値産業の成長には限界があること、そのために、近隣諸国から安価な外国人労働者が流入してシンガポール人労働者の技術習得意欲が削がれ、雇用者の生産技術の集約化・高度化の誘因が失われると考えられた。これらを解決すべく、技術集約的な高付加価値産業に移行しようというのが「新産業革命」である。まず、1979年から3年間にわたって年平均30%の賃上げが勧告された。賃金上昇によって、労働集約型産業は撤退せざるをえなくなり、生産工程の機械化と自動化が促された。さらにいくつかの労働集約型産業への保護政策も廃止された。

この政策は1984～85年の不況時に一時頓挫したもののその後も継続され、さらに金融・サービス産業も重視されるようになっていく。インドネシアのリアウ、マレーシアのジョホール州とシンガポールを結ぶ「成長の三角地帯」の成功は、この国家主導の産業構造転換政策の成功例でもあろう（田村 [1996: 70-74]）。

同時に、産業の必要性を満たすべく熟練労働者の育成が図られた。高等教育機関は毎年大幅に拡充された。大学やポリテクニクなどの入学者は、1980年に6.6%（5歳以上の国民に占める割合）であったが、1990年には15.0%、1999年には27%へと急増した。

このような産業高度化政策とその成功を背景とするミドルクラスへの上昇機会創出に加え、政府の進めてきた社会政策、特に教育、住宅政策はミドルクラスの形成を多いに促した。以下、この二つの社会政策に焦点を当て、さ

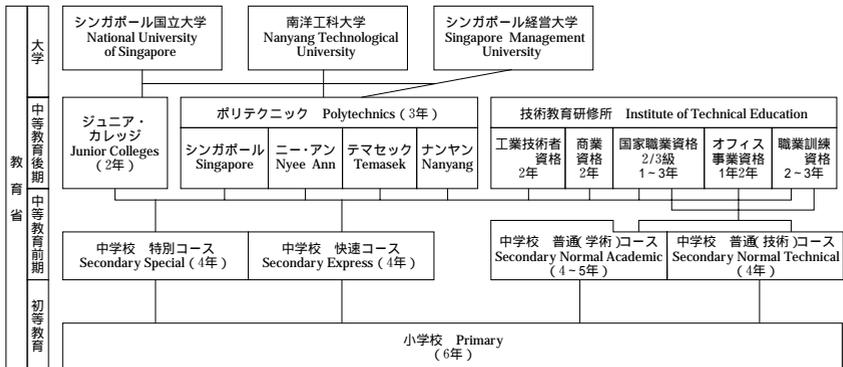
らに拡大したミドルクラスがなぜ民主化運動の担い手にならないかを、彼らへの社会的・物質的供給とともに、さらなる政治的コントロールを中心に考察する。

2. 教育政策

シンガポールの教育政策は、すべての児童・生徒の学力向上を図るという側面と、限られた唯一の資源である国民のなかからいかに効率的に熟練労働者を養成するののかという選別的な側面を有している。ほぼ初等教育が普及し、かつ、産業高度化政策が打ち出された1979年以降は、後者の目的に沿ってより早く優秀な人材を確保するための選抜主義的教育に比重が移っている（池田 [1993: 53-72]）。

図2にみるように、小学校4年（10歳）時の試験結果で三つのレベルに分けられることを手始めに、この国の子どもたちはたくさんの選抜試験とそれによるクラス分けを経て社会に出る。小学校修了時から抜群の成績を修めた約1%の児童には、英才教育のコースも用意されている。この選抜制度は、

図2 シンガポールの学校制度



(出所) <http://www1.moe.edu.sg/bri-edusys.htm>より作成。

教育を受ける機会がすべての児童・生徒に開かれているという意味でスタートは平等とされているが、幾度にも及ぶコース分け選抜試験の成績によって、初等教育のみで学校を去るもの、中等教育前期で終えるもの、高等教育機関へ進むものなどの選抜がなされ、子どもたちの将来の職業や収入はほぼ10歳から15歳くらいの間に決定されてしまうといっても過言ではない。したがって、国民の教育熱はすさまじく、成績優秀な「成功者」は羨望と憧れの対象となり、一方、落ちこぼれることへの恐れと失望はかなり大きい。

もっとも、シンガポール人すべてがこの制度を平等に開かれていると認識しているかは別である。例えば、シンガポールのマレー人は人口の14%を占めているが、その経済力や社会的地位は人口比を反映しているとは言いがたい。1990年で大卒者比率はマレー人人口全体の1%でしかなく、華人の4.6%に比べると極端に低い。平均収入も華人の70.1%しかない（Department of Statistics, *Singapore Census of Population 1990: Economic Characteristics*, p.17）。マレー語を話す世帯の収入は華語や英語を話す世帯の収入に比べて著しく低いことを示した、表4も参照してもらいたい。このような格差は、イギリスの植民地政策に起因している。イギリスは植民地政府職員や警察官の採用に先住民であるマレー人を優先したため、シンガポール独立時、人口の3.8%にすぎないマレー人成人男性の5人に1人がこれらの職業に従事し、また、農業・漁業従事者のほとんどはマレー人であった（*FEER*, 28 June 1984）。彼らは、東南アジアの商業・金融の中心地として発展するシンガポールのなかで、マレーシアのマレー人のような優遇も受けられず（先住民としてのマレー人が受けられる権利は教育の無償措置のみ）、徐々に周辺に追いやられていったのである。つまり、独立時点ですでに華人とマレー人之间には大きな格差があったために、スタートの平等は、かえってその格差を助長することはあっても縮小させることは少なく、結果は著しい不平等を生むことになる（マレー人問題についてはZubaidah [1998]）。後述する「シンガポール人の夢（4C）」を、マレー人も華人同様に信じているかどうかは疑問である。

選抜制度の頂点に立つ大学卒業生の割合は、大学が1校しかなかった1990

年で4.7%（全人口比）にすぎなかった。1994年に大学は2校となり、卒業生の割合は1999年では10.7%とかなり上昇しているものの、やはり彼らは厳しい教育制度を勝ち抜いた少数のエリートであることには変わりない。2000年7月に大学は3校（すべて国立大学）となったが、総合大学はシンガポール国立大学1校しかなく、他は工科大学と経営大学である。工科大学と経営大学ではより実践的な高級技術者・経営者を、シンガポール国立大学では彼らの上に立つ管理職や官僚などの養成が目指されているとよい。

大学卒業者のなかで特に優れた成績の者には政府奨学金などが支給され、海外の一流大学・大学院で学ぶ機会が保障される。大統領奨学金はいくつかの奨学金のなかでも最も名誉あるもので、授与された者はその家族や教師とともに新聞紙上に大きく紹介される。彼らは卒業後には政府や外資系企業、政府系企業に就職することが義務づけられ、将来は国家の発展を担う有能な指導者になることが強く期待されている。

1998年2月、経済開発庁と国家コンピュータ庁が、「契約を破った」奨学生3人の氏名を公表するという事件があった。政府から奨学金を受けて海外の一流大学に学んだにもかかわらず、帰国後に二つの庁への就職を拒んだからであった（*ST*, 27 February 1998）。「奨学生が契約を破るならば、国家資金は無駄に使われたことになる。彼らには法的責任もさることながら、強い道義的責任がある」（リー・シェンロン副首相）（*ST*, 10 March 1998）という政府の意見には、国家発展の担い手たるべき奨学生への強い期待がうかがえよう。

エリートへの期待と優遇は、子どもの出産にも及んでいる。高学歴女性には多産を奨励し、低学歴女性には避妊を奨励するという1983年の政策は、エリート優遇の考え方が遺伝子にまで及ぶことを国民に示した。この政策は1985年に廃止されたものの、1987年に採用された新たな家族計画は「子どもは3人が理想、経済的に余裕があれば4人以上」とされ、3人以上出産すると最高で2万Sドルの所得税還元や、広い間取りの公共住宅を優先的に割り当てられることが決定された（Wee [1996: 173-174]）。教育程度と職業の強い相関関係を示した表3を参照してもらいたい。エリート主義的教育制度の

もとで選抜されて高い教育を受ける「成功者」のほとんどは、専門・技術職や行政・管理職となり、高い収入を得ている。このような制度下で「経済的に余裕がある」のはエリートであることが多いために、この家族計画と税の還元などもエリート優遇政策であるとみなされている。

3. 住宅政策

シンガポール国民の86%が政府の住宅開発庁（Housing Development Board）が作った公団住宅（HDBフラットと呼ばれる）に住んでおり、その81%がフラットを持ち家になっている。世界でも注目されているこの住宅政策は、イギリスから内政自治権を獲得した直後の1960年から開始された。建設をスムーズにしたのは1966年の土地収用法で、この法によって公共公益目的の事業に必要な土地取得は、すべて政府の土地収用広告によって行われることになり、住民の立ち退きにもなう補償額も政府が定めることができるようになった。政府の土地収用の決定に異議を唱えることは不可能で、収用の補償額に不服の場合にのみ裁判に持ち込める（一審のみ）とされた。土地収用法によって、国有地は1968年の26.1%から1985年には75%にもなっていると推定される（丸谷 [1995: 56]）。さらに、中央積立基金（Central Provident Fund）の資金を、HDBフラット購入資金として使うという政策を1968年に導入したことも持ち家率向上につながった。中央積立基金とは、国家管理の強制積立・貯蓄制度で、シンガポールで事業を行う雇用主と被雇用者が退職後の年金基金として一定率の掛け金を被雇用者の口座に毎月積み立てることが義務づけられている。退職後の年金である各自の中央積立基金を自宅購入資金として使うというこの政策は、国民の関心を自宅購入に向け、HDBフラット所有率（持ち家率）は、1965年の5.5%から1970年の25.4%、1985年の74.0%と上昇を続けた。

1960年から1970年代までのHDBフラットの建設は、当時の劣悪な居住環境を改善するためであった。1959年当時の人口密度は5万200人/平方キロ

(推定)で、住宅は著しく不足し、居住環境は最悪であった。安価で良質な住宅を大量に作ることでこれが野党の支持基盤を切り崩し、PAPの勝利と安定支配に貢献するためにも必要であった(田村[2000: 113-114])。もっとも、国民の所得と持ち家率も上がった1980年代初頭から、PAP政府はHDBフラットを差別化するようになった。すなわち、広々とした間取りの5ルームタイプ(125平方メートル程度)や150平方メートルのエキュゼクティブタイプを建設し、より高級な住宅に居住する満足感を高所得の国民に与えるという政策である。1989年でエキュゼクティブタイプ居住者はHDB居住者全体の3.1%であったが、1999年には20.3%に上昇した(Singapore Department of Statistics, *Yearbook of Statistics 2000*, p.112)。

また、政府はHDBフラット居住者を一定の所得以下の人に限定した。したがって、民間の高級コンドミニアム(日本円で1億円を超える物件も多い)や一戸建に住む者は、一定所得を超える富裕層であることを証明しており、1999年でその比率は12.9%にのぼる(Department of Statistics, *Singapore 1999: Statistical Highlights*, p.59)。これによって富裕層は自らのステータスを誇示できる。政府はさらに、民間のコンドミニアムなどの購入者に4万Sドルの補助金を交付する制度を開始し(1996年)、国民の高給住宅居住願望を実現しやすくした。

4. 政治的コントロール

上記のような「成功者」への社会的・物質的供給は、豊かなミドルクラスをますます豊かにさせ、彼らの多くを現状に満足させてきたといえる。同時に、彼らの関心は当然のことながらその地位の維持向上に向かい、より高い収入の職業を探るか、子どもに高い教育を与えて自分たちと同じように高い収入に直結する職業に就かせようとする。彼らの関心は、現状を改革することから離れていき、それはPAP支配の安定につながったはずである。

しかし、1979年2月の補欠選挙から明らかになり始めていたPAP支持率低

下、特に比較的豊かな人々が住む選挙区での支持率低下は、「成功者」への社会的・物質的供給のみではPAP支配の安定が保障されるとはかぎらないことを徐々に明らかにした。また、1984年に5040人を記録した海外移住者が年々増加していることも、政府の不安に拍車をかけただろう。移住者は1988年には1万1770人となった。移住の第一の理由は「厳しい選抜教育についていけない子どもを海外（移住先はカナダやオーストラリアが多い）の大学に入れるため」であったが、政治的自由を求めての移住という回答もあった（ST, 10 January 1989）。小さな国家からこれだけ多くの人、それも海外でも容易に仕事が見つかるような技術者や専門職従事者というミドルクラスが家族とともに移住していると考えられ、国家の発展に大きなマイナスであった。さらに、1981年の補欠選挙で、野党労働者党書記長ジェヤラトナム（J.B. Jeyaretnam）がPAP候補者を破って当選し、13年ぶりに国会に野党議員が誕生した。1984年総選挙で彼は再選されたのみならず、もう1人の野党候補者も当選し、一方PAPは支持率を前回選挙から12.7%も下げた（表1を参照のこと）。

PAP政府はこの「歴史的敗北」直後から、「ミドルクラスを政府に取り込み、参加させる余地を増やす」（Chua [2000: 70]）というゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）首相の発言どおり、野党に投票した国民とりわけ豊かなミドルクラスを政府に取り込むための、いわば懐柔策を開始した。同時に批判勢力を封じ込めて政治的変革運動の担い手にさせないような巧みな政治的コントロールもよりいっそう行うようになった。

（1）懐柔策

まず、1985年、社会開発省のもとに、(1)国家的な問題について国民から提案や意見を受け付ける、(2)現行の政策について多様な意見や情報を収集する、(3)政策への反対や批判に対して政府関係部局の迅速な対応を促す、(4)国民に情報の伝達を促進するプログラムを作る、という目的をもったフィードバック・ユニット（Feedback Unit）が設置された。フィードバック・ユニットは、

国民から電話、ファックス、最近では電子メールで受け付けた意見や情報を基に、政府指導者や労働組合、ビジネス団体などとの「対話集会」を定期的開催している。フィードバック・ユニットの機能は政府管轄下での意見や情報の収集であり、それ以外で自由に意見を述べることを認めたものではないが、政府が国民の意見を受けて政策を決定していることを示すためのものであり、国民に自分たちの意見は考慮されているのだという満足感をもたらすことが意図されている。

また、政府自ら「野党議員」を選出する措置も、懐柔策の一つであろう。1984年12月の総選挙を睨んで決定された「非選挙区選出議員」(Non-Constitutional Members of Parliament)は、PAP以外の政党メンバーを国会に一定数確保するために、落選した野党候補者のうち高い得票を得たもの(3名を超えない)を国会議員として指名するというものである。これは、PAPのみによって政策が決定されているのではなく、野党の意見も取りいれていることを国民に示すためという、いわば一党支配をカモフラージュする効果を狙ったものであり、かつ、野党に一定数を認めるのであるからあえて野党に投票する必要のないことを、国民に説明するためのものといえよう。ただ、非選挙区選出議員には憲法改正や予算法案に対する投票権はない。もっとも、世界でも例がないであろうこの制度は、総選挙で野党議員が2名選出されたために枠は1名となったが、野党が「PAPからの恩恵は受けない」と就任を拒否したために、この制度は1997年総選挙後まで実施されなかった。

一方、1990年3月に国会を通過した「任命議員」(Nominated Members of Parliament)は、優秀な人材を社会各層から広く確保するために、国会が6名を超えない範囲で議員を直接指名するという制度である。ただ、任命議員には憲法改正や予算法案に対する投票権はなく、任期は2年(再任あり)である。この制度には広く人材を確保するという国民懐柔的な側面があり、選出によって「野党候補者への支持を止めることができる」(リー・シェンロン 商工相, *STWE*, 9 December 1989)という発言からもわかるように、野党を国会から排除する狙いがあることも確かである。11月、推薦された候補者から、

大学教授と会社社長の2名が任命議員に就任した。その後、任命議員の数は増えて2000年現在4名である。いずれも医者や会社役員、大学教授などの専門・管理職従事者という豊かなミドルクラスであり、彼らを取り込むことがこの制度の狙いであるのはいうまでもない。

(2) 批判勢力の封じ込め

1981年補欠選挙でPAP一党支配が崩れた直後から、PAP政府は野党を含めた批判勢力をそれまでもまして徹底的に取り締まるようになった。

1983年、過去の労働者党会計報告に虚偽の記載があったとして、ジェヤラトナムはPAPから告訴されたが、判事は告訴された5件のうち4件を無罪とした。その直後に判事は更迭された。ジェヤラトナムがこの更迭を非難すると、PAP政府は国会議員の特権に関する法を改定、彼の非難は「国会議員の特権の乱用」であるとして巨額の罰金を科し、結局、彼は議員資格を5年間剥奪されて1997年総選挙まで立候補する資格を奪われたのである。労働者党に続いて国会で議席を獲得したもう一つの野党シンガポール民主党 (Singapore Democratic Party) が、1996年12月に国会に提出した健康保険法案に関するレポートに虚偽の記載があったことに対してもこの法は適用され、民主党の4人には5100Sドルの罰金が言い渡された (STWE, 14 December 1996)。

たとえそれが過去のミスであっても見逃さず、野党を告訴して巨額な罰金を科すというPAPのやり方は、政治家を志す者はPAP以外からは立候補できず、仮に野党から立候補すればどんな小さな失敗も許されない完全無欠の行動しかとれないことを、国民に理解させたはずである。

野党の扱いだけではなく、マスメディアにも政府の厳しい眼が向けられており、1970年代初頭からいくつかの新聞が廃刊や統合に追い込まれていたが、1984年には主要な日刊紙7紙をすべて発行するシンガポール・プレス・ホールディング (SPH) 社が設立された。新会社の経営陣には政府の高級官僚が加わっている。これによってシンガポールにおいては、一つの事柄に対する

多様で競争的な報道はほとんど行われなくなった。また、外国誌・紙も例外ではなく、1986年の「新聞報道（改正）法」によって、政府は「内政に干渉した」外国の出版物の持ち込みや販売の禁止、販売部数の制限を行えるようになった。

さらに「新聞報道（改正）法」の直後に成立した「法務業（改正）法」にも言及せねばならないだろう。「新聞報道（改正）法」が国会を通過したとき、シンガポール法律協会会長フランシス・シオは「シンガポールにはすでに報道を規制する法律がある」として法案に反対を表明したが、政府はすぐに「法務業（改正）法」を可決させて、「法律協会は、政府の依頼がある場合にのみ、立法に関する問題に発言すること」として、協会の発言を封じてしまった。「公の政策はすべて政府の管轄である。国民に責任をもたない者や、国民の生活に何の答えも出せない者の領域ではない」（ヨー・ニンホン情報・通信大臣）というのがその理由であった（Seow [1994: 54-55]）。

1987年6月から7月には治安維持法が発動されて、メイドなど未熟練外国人労働者の人権救済活動を行っていたカトリック教会関係者を中心に22人が、マルクス主義的国家転覆計画に関わったとして逮捕された。逮捕者の弁護を行った元法律協会会長シオも逮捕され、彼は釈放と同時にアメリカに渡った。事実上の亡命である。政府がこれほどまでに徹底して宗教団体とその信者を抑圧したのは、英語教育を受けた高学歴者への警告であったろう。政府が、国家の発展を担う者として期待する彼ら「成功者」が、未熟練労働者と宗教を通して団結して大きな力となり、体制批判に転じることを恐れたのである。カトリック教会に通う高学歴者とマルクス主義的陰謀という一見あまり関係のなさそうな両者を、政府は次のように結び付けて警告を発した 「シンガポールは今、新たなタイプの共産主義の脅威と闘わねばならない。彼らは伝統的なマラヤ共産主義の戦術に、カトリック教会や他の宗教組織を利用した新しい戦術・方法を付け加えている。これはまさにシンガポールの現政府を倒して権力を握るための、共産主義者の止むことのない闘いの局面である」（ST, 28 May 1986）

法律協会や宗教団体とも関係なく、フリーな立場にいるはずの作家も例外ではなかった。1994年11月、作家キャサリン・リム（Catherine Lim）は、英字新聞に「シンガポールの統治スタイルはゴ・チョクトン首相の国民対話的な開かれたやり方と、リー・クアンユー前首相の厳しい上から下へのやり方の二つに分裂しており、ゴ首相が就任したときに約束した国民対話的なやり方は、徐々に以前のやり方に転向しはじめている」（*The Sunday Times*, 20 November 1994）という評論を載せた。リムは東南アジアにおいてその地位を確立している短編・中編作家である。彼女の作品は諸外国にも紹介され、日本でも翻訳が出ている。首相の反応はすばやく、激しい非難をリムに浴びせた。「彼女は首相としての私のやり方を中傷した。……アジアにおいては首相の権威は重要であり、社会の周辺にいる作家などに中傷させてはならない」、さらに「批判するなら、政治家になってから言え」（*STWE*, 10, 24 December 1994）とまで発言した。この直後、リムはいくつかの新聞に謝罪の手紙を載せてこの問題は解決したが、もしも彼女がすばやく謝罪しなければ、名誉毀損で訴えられて多額の賠償金を払わされたのではあるまいか。

治安維持法の発動と「法務業（改正）法」は、あらゆるボランティア団体の活動を萎縮・制限させたはずである。さらに作家の発言も容赦なく叩かれることを示したこの事件は、国民のあらゆる政治的発言を自粛させたのは間違いないだろう。

今や、国民の多くは政府を恐れて政治から遠ざかるか、疎外感を抱いている。1998年3月、シンガポール国立大学政治学協会（National University of Singapore Political Science Society）が「シンガポールの市民社会に未来はあるか」というフォーラムを開催し、300人あまりの学生、スタッフが参加した。登壇した4人のパネリストの結論は「『恐れ』の感情が国民にあるかぎり、シンガポールに市民社会が発展する余地はない」と結論づけた。このパネリストの結論と同じくらい注目されたのは、「このフォーラムでは正直に発言できない。なぜなら警察が会場の発言をチェックしているから」というフロアからの発言であった（Derek da Chunha [1999: 275]）。

政府への「恐れ」や政治的疎外感は、1998年3～4月に政府のフィードバック・ユニットが1075人に「政府をどのように評価するか」について行ったアンケートにも表れている。「政府は国民の声に耳を傾け、批判を受け入れているか」という問いに28%が「そう思う」、40%が「思わない」、32%が「わからない」と答えている。「政府は政策決定において国民に相談しているか」という問いに対しては、22%が「相談している」、49%が「していない」、29%が「わからない」と回答している（Derak da Chunha [1999: 277]）。「思わない」の多さは政治的疎外感の表れであろうし、「わからない」の多さは、政府に対して公に意見を表明することへの「恐れ」であると考えられる。

(3) 拝金主義のシンガポール人

高学歴と高収入の仕事の直結、高収入と高級な住宅の直結という「成功者」への目に見える物質的供給に加えて、PAP政府の抑圧的政策によって、国民の関心はますます政治から離れ、物質的なものに向かっている。

現在、多くの若者の夢（シンガポール・ドリーム）は、4Cを得ることといわれる。4Cとは、クレジット・カード（credit card）、ゴルフクラブ会員権（club membership）、コンドミニウム（condominium）、車（car）である。これに現金（cash）を加えて5Cというシンガポール人もいるが、いずれも物質的なものばかりである。このシンガポール・ドリームは「シンガポール21委員会」⁽¹⁾が行った調査にも表れている。「社会が定義する成功の尺度は何か」という問いに対し、全体的には「幸せな家庭をもつこと」がトップであったが、年齢別にみると30～39歳では「金持ちであること」が47.4%を占めて第1位であった。また、仕事を選ぶ基準は「たとえ好きでなくても、給料の高い方の仕事を選ぶ」が60%と第1位で、「報酬よりも仕事の面白さ」と答えた者はわずか16.7%にすぎなかった（タン・レンレン [1999: 177-179]）。金持ちになって四つまたは五つのCを手に入れることは、専門職・管理職などの高収入を得る職業に就くことを意味し、それはまた強大な力をもつ政府に取り込まれることをも意味しているのである。

だが、この4Cの夢がすべてのシンガポール人に共有されていないことは、すでに述べたとおりである。エリート主義的教育制度のなかで早くから落ちこぼれてしまう児童・生徒やマレー人の多くは4Cに手が届かない。さらに、物質至上主義であることは、政府にもミドルクラスにもジレンマを抱えさせる。ミドルクラスはハードワークの見返りとして、より高級でステータス・シンボルとなるような物を政府に求め続け、政府はそれに応えていかねばならない。応えられなければ、彼らの支持を失うからである。ここにおいて経済発展を続けることが目的となり、そのために政府の力はますます強大にならざるをえない。

さらに、全労働人口の4割を占めるミドルクラスの多くはもはや政治に参加しようとはしないため、PAP政府は次世代を担うエリート探しに苦慮している。引退を表明して一度は政界からビジネスの世界に戻った元閣僚が「人材不足」から呼び戻されるケースや、一人が複数の閣僚を兼任することも稀ではない。国民を政治から遠ざけた必然的な結果がここにあるといえよう。

第3節 政府の理想とするミドルクラス

1. 拡大する貧富の差

政府は1990年代になると上記のような懐柔策や政治的コントロールに加えて、品性 (character)、勇気 (courage)、関与 (commitment)、同情 (compassion)、創造性 (creativity) という5Cを「新たな若者の夢」として積極的に提唱し、キャンペーンを繰り広げはじめた⁽²⁾。その目的は、社会保障や福祉の未整備と広がる貧富の格差を是正するために、国民、とりわけ豊かなミドルクラスに国家への補助的役割を担わせること、そのためにも彼らに国家に感情的な紐帯 (愛国心) をもたせることの二つであろう。若者が新たな5Cを追求することは、国家の力を強化することにつながっているのである。

まず、社会保障や福祉の未整備であるが、シンガポールの社会保障や福祉への支出はとても低く、1994年で全歳出の3.06%でしかない（IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 1996）。PAP政府は欧米の福祉国家が抱える問題点を考慮して、安易な弱者救済はしないという方針のもと、独立以来社会保障費を切りつめ、経済発展に邁進してきた。しかし、「成功者」への報酬によって豊かな層はますます豊かになるなか、貧富の差は拡大し、不満の声も上がりはじめている。1989年、政府の「困窮世帯調査委員会」（Committee on Destitute Families）は、困窮世帯は1300世帯にのぼること、貧困ラインぎりぎりの生活をしている世帯が2万2000世帯であることを報告した（*STWE*, 25 March 1989）。

さらに「アジア経済危機」以降、貧富の差拡大は激しくなり、人口ボトム10%の平均世帯収入は1998年の258Sドルから2000年には133Sドルと半減する一方、人口トップ20%の収入はボトム20%の収入の15倍から18倍へと拡大した（*FEER*, 12 October 2000）。このような状況において弱者や失業者を政府がもっと救済すべきであるという声が高まり、1998年9月にシンガポール国立大学の社会学者が行ったアンケート調査によれば、回答者の72%が「政府は社会的に成功しない者や失業者に財政的支援を与えるべき」と答えている（*STWE*, 3 October 1998）。

しかし、政府は姿勢を変えようとはせず、国民、とりわけ豊かな層の国家に対する責任を強調し、彼らが進んで弱者救済の手を差し伸べることを期待したのである。1996年の独立記念日（8月9日）のゴー首相演説は「国家は、国民が働き、商売し、投資し、お金もうけをする以上の場所である。国家がさらに発展するのみならず国民のホームとなるために、国民は国家への関与を強め、その責任を自覚してほしい」（*STWE*, 10 August 1996）と述べている。「Many Helping Hands」（弱者に多くの愛の手を差し出そう）というキャンペーンが始まったのはこの直後であった。

「アジア経済危機」による不況がシンガポールを襲っていた1998年8月の独立記念集会における首相演説は、国民に国家利益の優先とともに、愛国心、

忍耐を説くものであったし、8月のテレビ番組や新聞記事は例年以上に「シンガポール苦難の道」を特集し、歴史博物館では歴史展示が大々的に行われて小学校高学年以上は必見とされた。リー・クアンユー前首相が自ら執筆した初の自伝（*The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew*）も、「若者に国家の闘争の歴史と国家の脆弱性を理解させる」ことを目的に1998年9月に出版された。

2. 1997年総選挙にみる「理想的」ミドルクラス⁽³⁾

1997年総選挙にPAPが立てた新人候補は24人で平均年齢41.7歳（立候補当時）、リー・クアンユー前首相が「1955年〔の初の普通選挙〕以来、最もすばらしい新人候補たちがそろそろ」（*STWE*, 1 June 1996）と誇ったほどの顔ぶれであり、前回選挙の直後から長い時間をかけて探し出した候補者たちであった。このように万全の態勢で臨んだのは、この選挙は党支持率の長期低落傾向に歯止めをかけねばならない重要な選挙であったことのほかに、別の意図もあったろう。

まず、この24人の経歴と発言を見てみたい。

24人の新人候補はすべて大学卒業資格を有し、そのうちの16人は大学院以上の学歴で、博士号取得者は4人もいる。24人中3人は数ある奨学金のなかで最も名誉ある「大統領奨学金」を受けており、別の6人も他の政府奨学金を授与されて国内外の著名な大学や大学院で学んだ者であった。立候補時点での職業は、官僚・テクノクラートが12人、学者4人、弁護士・医者が8人という、専門・技術、行政・管理職に従事するエリートである。華語教育は6人のみで、他の18人は英語教育を受けている。もっとも華語教育を受けているといっても、ほぼバイリンガルであるのはいうまでもない。

このような華々しい学籍や経歴もさることながら、彼らの出身家庭もまた興味深い。24人中13人はどちらかといえば貧しい家庭出身であり、彼らを紹介する記事は、両親の職業や幼い頃どんな家に住んでいたかを詳細に、かつ

大々的に述べている。例えば、3人の大統領奨学生の中の1人であるチャン・ソーセン (Chan Soo Sen) は、「父は保険会社の事務員で、すでに亡い。住まいは38年間公共住宅であった。オックスフォード大学で数学の学位、スタンフォード大学で修士号を得て、ビジネスマンとして成功。2年前に公共住宅を出て、一戸建に元看護婦の妻と2人の息子と住む」(*STWE*, 12 October 1996) という具合である。また、インド系の候補者 (3人) の1人インデラジット・シン (Inderjit Singh) は「両親はインドからの移民一世で、父は警備員やバス運転手として働いた。2人の姉妹・3人の兄弟とともに父が働いていた工場の社宅に長く住んでいた。(彼は) シンガポール国立大学で学位を取り、現在は外資系保険会社取締役。住まいは一戸建である」(*STWE*, 9 November 1996) と紹介されている。

彼らは口々にPAP政府への感謝と、自分がこれまで受けてきた利益へのお返し立候補の動機であることを強調する。35歳のヘン・チーハウ (Heng Chee How) は、貿易会社の事務をしていた父を幼ない頃に失ったが、学業成績の優秀さゆえに政府奨学金を得てケンブリッジ大学で学び、高級公務員となった。「自分は、政府のメリトクラシーという平等で開かれた制度のおかげでここまで来た。国家に奉仕するために公務員となり、政治を志したのはその延長である」(*STWE*, 5 October 1996) と語っている。最年少候補者である34歳のラビンドラン (R. Ravindran) も奨学金を得てシンガポール国立大学に進み、弁護士となった。彼も幼い頃に両親を失っている。「社会に貢献したい、特にマイノリティの社会福祉に役立ちたい」立候補の動機を彼はこう語っている (*STWE*, 5 October 1996) 。

24人のなかには父が元外交官であった者もいるが、そのような候補者は例外である。総じて「決して豊かとは言えない家庭の出身者であり、本人の優秀さと努力によって大学・大学院を修了し、社会的ステータスの高い職業に就き、英語を流暢に話す。幼い頃は、集合住宅や賃貸住宅に両親や兄弟・姉妹などとともに住み、現在は一戸建もしくは民間の高級コンドミニウムを購入して豊かな生活を享受している」これが新人候補の平均した姿である。

新人候補たちが10歳前後のときにシンガポールは独立したから、彼らは国家の歩みを目の当たりにしながら成長し、政府の政策のもとでまさに「成功者」となった。したがって、シンガポール政府が育成してきたミドルクラスのなかの最も成功したミドルクラスエリートと呼べるのが彼らであろう。

貧富の差が拡大するなかで、政府は豊かな層に対して社会的貢献として弱者救済を奨励し、それに積極的に対応して国家に貢献しようとする彼らの姿を国民に提示することで、「成功者」となっていない多くの国民に、高い地位達成の可能性を明示し、同時に、達成を可能にした国家への感謝と愛国心を広く国民に喚起したい、という狙いがそこにはあったのではないだろうか。まさに彼らは、今後の経済発展の困難さが予想されるなか、国家政策に忠実に国民の模範となしてほしい理想のミドルクラスであろう。

おわりに

全労働人口の40%にもものぼるシンガポールのミドルクラスは、わずか1世代という短期間に登場した。それには国家主導の産業構造転換政策のもと、熟練労働者の大量養成が背景となっていた。過酷なエリート主義的教育制度を勝ちぬいて大学卒の資格をもち、英語を流暢に話すミドルクラスは、PAP政府が経済的にも絶大な影響力を保持するこの国の経済発展の最大の受益者でもある。また、「成功者」への報酬ともいうべき政府の巧みな政策によって彼らはますます豊かになり、4Cを手に入れて現状に満足し、PAPの長期にわたる抑圧的な支配に対して変革を求めない。仮に求めたとしても、自由な発言や自主的な活動は封じられるか制限されているし、野党やマスメディアを含めた批判勢力は徹底的に取り締まられているために、核となる人物や運動は芽のうちに摘まれてしまう。したがって、変革を求める人々がいたとしても組織的にまとまることはきわめて難しく、シンガポールのミドルクラスからは、当面、変革を求める大きな動きは起こりにくいと思われる。

もっとも、彼らが物質至上主義的であることは、彼らにも政府にもジレンマを抱えさせる。彼らはハードワークの見返りとして、より高い給与や高級でステータス・シンボルとなるような物を政府に求めつけ、政府はそれに応えるために経済発展を続けなければならないし、一方で、次代を担う政治指導者を彼らのなかから探し出すのは年々困難を極めている。1997年総選挙で、政治にコミットして国家に貢献しようとする「成功者」= 政府が理想とするミドルクラスを前面に出したのは、彼らの高い地位達成を可能にした現政府の政策の正当性を示し、国民の支持をつなぎとめるためであったろう。もっとも、この選挙でPAPは前回得票率を4%ポイント上回って81議席を獲得して圧勝した(表1を参照)ものの、その勝因は1980年代後半から強化された政府の政治的コントロールや野党の分裂にあると考えられ、必ずしもPAPが積極的に支持されたわけではない(田村[1997])。

政治にコミットして国家に奉仕しようというミドルクラスを前面に出して、地位達成の可能性を国民に提示したとしても、状況が変わらないなかでそのようなミドルクラスが大量に出てくる可能性は少ないのではないか。豊かな社会を実現しながらも、それによって高まる国民の政治意識や政府批判を巧みにかわすための手段が物の供給であり、政治的コントロールでありつづけるだろう。物の供給を続けるためにさらなる経済発展に邁進することが今まで以上に重要な課題となり、そのために国家の役割はますます大きくなるをえないのではあるまいか。

〔注〕

- (1) 「シンガポール21委員会」とは、1997年8月にPAP国会議員10人を中心に組織された委員会であり、事業家、社会福祉関係者、地域活動家、専門職従事者など幅広い層83人を募って、21世紀に向けたシンガポールの指針を示すことを目的として、さまざまな活動を行う。
- (2) “Singapore 21: Together, We Make the Difference”, <http://www/gov.sg/singapore21/keyideas2.htm>/2000年12月。
- (3) 本稿の校正時(2001年11月)に総選挙が実施されてPAPは予想を上回る高い支持率で圧勝した。勝因は「アメリカ同時多発テロ事件」による不安と不況

が国民を与党に結集させたこと、それに野党のさらなる弱体化であろう。ただ、この選挙の候補者や当選者を分析することは時間的に不可能であったため、本稿は1997年総選挙を分析した。

〔参考文献〕

日本語文献

- 池田充裕 [1993] 「シンガポールにおける1991年『初等教育改善案』の分析：1979年『教育相報告書』並びに80年代の教育諸政策との関連を踏まえて」(『比較・国際教育』筑波大学比較・国際教育研究室 第1号)。
- 岩崎育夫 [1998] 「シンガポール：一党支配体制下の厳しい制約」(岩崎育夫編『アジアと市民社会 国家と社会の政治力学』アジア経済研究所)。
- 田村慶子 [1996] 「ASEAN協力におけるシンガポールの利益と課題」(『国際政治』日本国際政治学会 第111号)。
- [1997] 「シンガポール1997年総選挙と一党支配の行方」(『北九州大学法政論』第25巻第1号)。
- [1999] 「シンガポールの開発政治」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市3 クアラルンプル/シンガポール編』日本評論社)。
- [2000] 『シンガポールの国家建設 ナショナルリズム, エスニシティ, ジェンダー』明石書店。
- タン・レンレン [1999] 「現代シンガポールにおける『中間階層』の出現」(アジア女性・研究交流フォーラム専門委員会編『現代シンガポールにおける「中間階層」の研究』アジア女性交流・研究フォーラム)。
- 丸谷浩明 [1995] 『都市整備先進国シンガポール 世界の注目を集める住宅・社会資本整備』アジア経済研究所。

英語文献

- Chua, Beng Huat [2000] "The Relative Autonomies of State and Civil Society in Singapore," in Gillian Koh and Ooi Giok Ling ed., *State-Society Relations in Singapore*, Singapore: Institute of Policy Studies, Oxford University Press.
- Derek da Chunha [1999] "Singapore in 1998: Managing Expectations, Shoring-up National Moral," *Southeast Asian Affairs 1999*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Hussin Mutalib [1992] "Domestic Politics," in Lee Tsao Yuan ed., *Singapore: The Year in Review 1991*, Singapore: Times Academic Press.
- Jones, David Martin and David Brown [1994] "Singapore and the Myth of the

- Liberalizing Middle Class, " *The Pacific Review*, Vol.7, No.1.
- Lam, Peng Er [1999] " Singapore: Rich State, Illiberal Regime, " in James W. Morley ed., *Driven by Growth: Political Change in the Asia-Pacific Region*, New York: M.E.Sharpe.
- Lee, Kuan Yew [1998] *The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew*, Singapore: Prectice Hall (小牧利寿訳 『リー・クアンユー回顧録：ザ・シンガポール・ストーリー 上・下』 日本経済新聞社, 2000年)
- Lim, Chong Yah and Associates [1988] *Policy Options for the Singapore Economy*, Singapore: McGraw-Hill (岩崎輝行・森健訳 『シンガポールの経済政策 上・下』 井村文化事業社, 1995年)
- Rodan, Garry [1992] " Singapore: Emerging Tensions in the ' Dictatorship of the Middle Class '," *The Pacific Review*, Vol.5, No.4.
- [1993] " The Growth of Singapore's Middle Class and its Political Significance, " in Rodan ed., *Singapore Changes Guard: Social, Political and Economic Directions in the 1990s*, Melbourne: Longman Cheshire.
- [1996] " State-society Relations and Political Oppositions in Singapore, " in Rodan ed., *Political Oppositions in Industrialising Asia*, London: Routledge.
- Seow, Francis [1994] *To Catch a Tartar : A Dissident in Lee Kuan Yew's Prison*, New Haven: Yale University for International Area Studies.
- Tay, Simon S.C. [1998] " Towards a Singaporean Civil Society, " *Southeast Asian Affairs 1998*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Turnbull, C.M. [1995] *Dateline Singapore: 150 Years of the Straits Times*, Singapore: Singapore Press Holding.
- Wee, Vivienne, Tay Kay Hoon and Chan Tse Chueen [1996] " The Fewer Children and Family Policy in Singapore, " in Kitakyushu Forum on Asian Women ed., *The Influences of Economic Development upon Women and Families*, Kitakyushu: Kitakyushu Forum on Asian Women.
- Yao, Souchou [1996] " Consumption and Social Aspirations of the Middle Class in Singapore, " *Southeast Asian Affairs 1996*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Zubaidah Rahim, Lily [1998] *The Singapore Dilemma: The Political and Educational Marginality of the Malay Community*, KL: Oxford University Press.
- Far Eastern Economic Review (FEER).*
- The Straits Times (ST).*
- The Straits Times Weekly Edition (STWE).*
- The Sunday Times.*